

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年10月1日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	福井県坂井市 182109
地域名 (地域内農業集落名)	春江町千歩寺 (千歩寺)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	39.9 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	37.9 ha
② 田の面積	39.9 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.1 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	8.88 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	10 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	18.12 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	10.26 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

70才以上で後継者未定の農業者の耕作面積と、今後中心経営体が引き受けざる意向のある耕作面積がほぼ同じであり、現状では担い手は確保されているといえるが、将来に向けた検討は必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻、大麦、そばの土地利用型作物の栽培を中心とした農業を、認定農業者、集落営農組織、及び法人等が中心となて行う。

土地利用作物の栽培にあたっては、集落の中の話し合いを中心として、団地化の取り組みを行う。

多面的機能支払制度を活用し、地域住民による、農地の維持管理活動を継続する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域の農地の集積については、ある程度進んでいるといえる。担い手以外の農業者も経営を行いやすい環境にあり、今後も多様な農業者により農用地を効率的に利用する。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	59.0	%	将来の目標とする集積率
			59.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
今後の計画の見直しを見据え、現状を維持しつつ、農地の集積先は担い手を基本としつつ、集約については農地の利用も含め効率の良い営農が可能となるよう、地域内で検討を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
将来に向けて、さらなる集積・集約を図るため、地域内で検討を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の賃貸借に関しては、農地中間管理機構を活用することを基本とし、本計画に位置づけた農業者の経営意向を踏まえ、調整する。
(3)基盤整備事業への取組
昭和40年に完了した経営体基盤育成整備事業により農用地の大区画化は完了している。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外の経営体が農業を行っており、経営体は十分に確保されている。このため、地域内外の農業者で連携を取りつつ、経営安定を図っていくこととする。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
取組予定なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

⑦ 多面的機能支払制度を活用し、地域住民による、農地の維持、保全、管理活動を継続する

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状		10年後 (目標年度:令和 年度)					備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			別紙1のとおり			ha	ha		
						ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度: 令和 16 年度)				
			経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	認農		水稻	0.4187 ha	ha	水稻	0.4187 ha	ha		
2	認農		水稻、飼料用水稻、そば	7.3278 ha	ha	水稻、飼料用水稻、そば	7.3278 ha	ha		
3	認農法		水稻、飼料用水稻、そば	3.5395 ha	ha	水稻、飼料用水稻、そば	3.5395 ha	ha		
4	集		大麦	8.7377 ha	ha	大麦	8.7377 ha	ha		
5	集		大麦	1.4934 ha	ha	大麦	1.4934 ha	ha		
6	認農法		水稻	1.1361 ha	ha	水稻	1.1361 ha	ha		
7	認農法		水稻	0.9024 ha	ha	水稻	0.9024 ha	ha		
8	利用者		水稻	1.3763 ha	ha	水稻	1.3763 ha	ha		
9	利用者		水稻	0.4821 ha	ha	水稻	0.4821 ha	ha		
10	利用者		その他作物	0.1282 ha	ha	その他作物	0.1282 ha	ha		
11	利用者		水稻	1.9244 ha	ha	水稻	1.9244 ha	ha		
12	利用者		水稻	0.7397 ha	ha	水稻	0.7397 ha	ha		
13	利用者		水稻	0.7749 ha	ha	水稻	0.7749 ha	ha		
14	利用者		水稻	1.5041 ha	ha	水稻	1.5041 ha	ha		
15	利用者		その他作物	0.033 ha	ha	その他作物	0.033 ha	ha		
16	利用者		水稻、飼料用水稻	2.7812 ha	ha	水稻、飼料用水稻	2.7812 ha	ha		
17	利用者		水稻	1.6365 ha	ha	水稻	1.6365 ha	ha		
18	利用者		水稻	0.1872 ha	ha	水稻	0.1872 ha	ha		
19	利用者		水稻	1.4743 ha	ha	水稻	1.4743 ha	ha		
20	利用者		水稻	3.0181 ha	ha	水稻	3.0181 ha	ha		
21	利用者		その他作物	0.0151 ha	ha	その他作物	0.0151 ha	ha		
22	利用者		その他作物	0.0106 ha	ha	その他作物	0.0106 ha	ha		
23				ha	ha		ha	ha		
24				ha	ha		ha	ha		
25				ha	ha		ha	ha		
26				ha	ha		ha	ha		
27				ha	ha		ha	ha		
28				ha	ha		ha	ha		
29				ha	ha		ha	ha		
30				ha	ha		ha	ha		
合計		22経営体		39.64 ha	ha		39.64 ha	ha		

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年10月1日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	福井県坂井市 182109
地域名 (地域内農業集落名)	春江町下小森 (下小森)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	32.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	31.6 ha
② 田の面積	32.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	6.1 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	8.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.5 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・今後10年にわたって規模縮小の意向のある農地は6.1haであり、この農地をどのように集積していくかが今後の課題となる
 ・70歳以上の農業者が耕作する面積は耕地の26%以上あるが、そのうち9割以上が後継者の目途が立っているため、今後も意向を確認していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻、大麦、大豆、飼料用米などの土地利用型作物の栽培を中心とした農業を認定農業者が継続して行う。
 ・土地利用作物の栽培にあたっては、転作委員が中心となり、団地化の取り組みを行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
中間管理機構の利用を進めつつ、担い手への農地の集約化を基本にし、担い手の負担が大きくなりすぎない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	71.0	%	将来の目標とする集積率
			71.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現状を維持し、農地の集積先は担い手を基本としつつ、集約については農地の利用者も含め効率の良い営農が可能となるよう、地域内で検討を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
将来に向けて、さらなる集積・集約を図るため、地域内で検討を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地中間管理機構を活用することを基本とし、本計画に位置づけた農業者の経営意向を踏まえ、調整する。
(3)基盤整備事業への取組
下小森地区において区画化はされておらず、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の計画を進めていく
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
集落内自体に担い手がないため、集落外の担い手に頼らざるを得ないが、市町村やJAと連携しながら地域内の農業を切れ目なく進めていく
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
取組予定なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ③ 農地を活用したスマート農業に取り組む
⑦ 多面的機能支払制度を活用し、地域住民による、農地の維持、保全、管理活動を継続する

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	別紙1のとおり		ha	ha		
			ha			ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	22経営体		30.1 ha	0 ha		30.1 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状				10年後							
							(目標年度:令和15年度)						備考	
			経営作目等	経営面積		作業受託面積		経営作目等	経営面積		作業受託面積	目標地図上の表示		
1	利用者		主食用水稲	0.4	ha		ha	主食用水稲	0.4	ha		ha		
2	利用者		主食用水稲	0.1	ha		ha	主食用水稲	0.1	ha		ha		
3	認農		主食用水稲	0.2	ha		ha	主食用水稲	0.2	ha		ha		
4	利用者		主食用水稲	0.1	ha		ha	主食用水稲	0.1	ha		ha		
5	利用者		主食用水稲	0.1	ha		ha	主食用水稲	0.1	ha		ha		
6	利用者		主食用水稲	3	ha		ha	主食用水稲	3	ha		ha		
7	認農		主食用水稲、大豆	2.5	ha		ha	主食用水稲、大豆	2.5	ha		ha		
8	認農		主食用水稲、麦、大豆	8.2	ha		ha	主食用水稲、麦、大豆	8.2	ha		ha		二毛作大豆あり
9	利用者		主食用水稲	0.3	ha		ha	主食用水稲	0.3	ha		ha		
10	認農		主食用水稲、麦	4.9	ha		ha	主食用水稲、麦	4.9	ha		ha		二毛作大豆あり
11	利用者		主食用水稲	0.5	ha		ha	主食用水稲	0.5	ha		ha		
12	利用者		主食用水稲	0.1	ha		ha	主食用水稲	0.1	ha		ha		
13	利用者		その他作物	0.1	ha		ha	その他作物	0.1	ha		ha		
14	利用者		主食用水稲	1.2	ha		ha	主食用水稲	1.2	ha		ha		
15	認農		主食用水稲	0.9	ha		ha	主食用水稲	0.9	ha		ha		
16	利用者		主食用水稲	0.2	ha		ha	主食用水稲	0.2	ha		ha		
17	利用者		主食用水稲	0.1	ha		ha	主食用水稲	0.1	ha		ha		
18	利用者		主食用水稲	0.1	ha		ha	主食用水稲	0.1	ha		ha		
19	利用者		主食用水稲	0.6	ha		ha	主食用水稲	0.6	ha		ha		
20	認農法		主食用水稲、飼料用	5.5	ha		ha	主食用水稲、飼料用	5.5	ha		ha		
21	認農		飼料用米、米粉用米	0.6	ha		ha	飼料用米、米粉用米	0.6	ha		ha		福井市
22	利用者		主食用水稲	0.4	ha		ha	主食用水稲	0.4	ha		ha		福井市

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年10月1日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	福井県坂井市 182109
地域名 (地域内農業集落名)	春江町井向 (井向)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	56.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	54.3 ha
② 田の面積	56.1 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	5.4 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.7 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・今後10年にわたって規模縮小の意向のある農地はない。
- ・70歳以上の農業者が耕作する面積は耕地の10%程度に収まっていて、そのうちのほとんどが後継者の目途が立っているので、今後も意向を確認していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水稻、大麦、大豆、そばなどの土地利用型作物の栽培を中心とした農業を認定農業者や集落営農組織が中心となり継続して行う。
- ・土地利用作物の栽培にあたっては、転作委員が中心となり、団地化の取り組みを行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域の農地の集積についてはある程度進んでいる。担い手以外の農業者も経営を行いやすい環境にあり、今後も多様な農業者により農用地を効率的に利用する			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	94.1	%	将来の目標とする集積率
			94.1 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
今後の計画の見直しを見据え、農地の集約化の検討を地域内で進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
今後もさらなる集積、集約を図るため、地域内で検討を進める
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の賃貸借に関しては、農地中間管理機構を活用することを基本とし、本計画に位置づけた農業者の経営意向を踏まえ、調整する。
(3)基盤整備事業への取組
井向地区において区画化はされておらず、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の計画を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内で多様な経営体が農業を行っており、経営体は十分に確保されている。このため、地域内の農業者の経営安定を図ることを第一とする。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
取組予定なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ③ 農地を有効に活用するためスマート農業を積極的に導入する
⑦ 農業者以外が農地に関わる機会を増やすため、多面的機能支払制度を活用した、地域住民による、農地の維持、保全、管理活動を継続する

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	別紙1のとおり		ha	ha		
			ha			ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	24経営体		55.7 ha	0 ha		55.7 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状				10年後							
							(目標年度: 令和15年度)				作業受託 面積		目標地 図上の 表示	備考
			経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積							
1	集			0	ha		ha		0	ha		ha		作期2そばあり
2	集		主食用水稻	0.2	ha		ha	主食用水稻	0.2	ha		ha		
3	集		主食用水稻、 麦、そば	43.6	ha		ha	主食用水稻、 麦、そば	43.6	ha		ha		作期2大豆またはそばあり
4	認農法		主食用水稻	0.6	ha		ha	主食用水稻	0.6	ha		ha		
5	集		主食用水稻	0.2	ha		ha	主食用水稻	0.2	ha		ha		
6	利用者		主食用水稻	0.4	ha		ha	主食用水稻	0.4	ha		ha		
7	利用者		主食用水稻	0.2	ha		ha	主食用水稻	0.2	ha		ha		
8	利用者		主食用水稻	0.1	ha		ha	主食用水稻	0.1	ha		ha		
9	認農		主食用水稻、 麦	1.1	ha		ha	主食用水稻、 麦	1.1	ha		ha		作期2大豆またはそばあり
10	利用者		主食用水稻	0.2	ha		ha	主食用水稻	0.2	ha		ha		
11	利用者		主食用水稻	0.1	ha		ha	主食用水稻	0.1	ha		ha		
12	集			0	ha		ha		0	ha		ha		ローテーションによって麦あり
13	利用者		主食用水稻	0.3	ha		ha	主食用水稻	0.3	ha		ha		
14	利用者		その他作物	0.1	ha		ha	その他作物	0.1	ha		ha		
15	利用者		主食用水稻	0.1	ha		ha	主食用水稻	0.1	ha		ha		
16	利用者		主食用水稻	0.1	ha		ha	主食用水稻	0.1	ha		ha		
17	利用者		主食用水稻	0.2	ha		ha	主食用水稻	0.2	ha		ha		
18	利用者		その他作物	0.1	ha		ha	その他作物	0.1	ha		ha		
19	利用者		主食用水稻	0.2	ha		ha	主食用水稻	0.2	ha		ha		
20	利用者		主食用水稻	0.6	ha		ha	主食用水稻	0.6	ha		ha		
21	利用者		主食用水稻	0.2	ha		ha	主食用水稻	0.2	ha		ha		
22	認農		麦	0.2	ha		ha	麦	0.2	ha		ha		作期2そばあり
23	認農法		主食用水稻、 麦	6.6	ha		ha	主食用水稻、 麦	6.6	ha		ha		作期2大豆あり
24	認農		主食用水稻	0.3	ha		ha	主食用水稻		ha		ha		福井市

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年10月1日 (第1回)
目標年度	令和15年
市町村名 (市町村コード)	福井県坂井市 182109
地域名 (地域内農業集落名)	春江町西長田 (西長田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	87.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	75.7 ha
② 田の面積	87.3 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	10 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	7 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	21.8 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	7.3 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・今後10年にわたって規模縮小の意向のある農地は10haである。
- ・70歳以上の農業者が耕作する面積は全体面積の25%あり、耕作の継続について定期的に、確認する必要がある。
- ・70歳以上で後継者未定の農業者の耕作面積7.3haあるが、今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積も7ha程度で、現状では担い手は十分に確保されているといえるが、将来に向けた検討は必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水稻、大麦、大豆、そばなどの土地利用型作物の栽培を中心に、ハウス栽培によるミディトマトや水田を活用したキャベツやブロッコリー栽培など多様な農業を認定農業者が中心となり継続して行う。
- ・土地利用作物の栽培にあたっては、転作委員が中心となり、団地化の取り組みを行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
中間管理機構の利用を進めつつ、担い手への農地の集約化を基本にし、担い手の負担が大きくなりすぎない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	36.0	%	将来の目標とする集積率
			36.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
今後の計画の見直しを見据え、現状を維持しつつ、農地の集積先は担い手を基本としつつ、集約については農地の利用者も含め効率の良い営農が可能となるよう、地域内で検討を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
将来に向けて、さらなる集積・集約を図るため、地域内で検討を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の賃貸借に関しては、農地中間管理機構を活用することを基本とし、本計画に位置づけた農業者の経営意向を踏まえ、調整する。
(3)基盤整備事業への取組
昭和50年に完了した県営圃場整備事業により一部完了しているが完了していない部分もあるので区画化を進めていきたい。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内外の経営体が農業を行っており、経営体は十分に確保されている。このため、地域内外の農業者で連携を取りつつ、経営安定を図っていくこととする。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
取組予定なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ③ 大区画化の農地を活用したスマート農業に取り組む
⑦ 多面的機能支払制度を活用し、地域住民による、農地の維持、保全、管理活動を継続する

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
						ha	ha		
				別紙1のとおり		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	41経営体		86.6 ha	0 ha		86.6 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

No	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状				10年後						
			経営作物等	経営面積		作業受託 面積	(目標年度:令和		作業受託 面積	15年度)		目標地図 上の表示	備考
				ha	ha		経営作物等	経営面積		ha	ha		
1	集			0	ha	ha			ha		ha		二毛作そばあり
2	認農		麦	0.4	ha	ha	麦	0.4	ha		ha		二毛作そばあり
3	認農		水稻、麦	0.9	ha	ha	水稻、麦	0.9	ha		ha		二毛作野菜あり
4	利用者		水稻	2.3	ha	ha	水稻	2.3	ha		ha		
5	利用者		水稻	0.2	ha	ha	水稻	0.2	ha		ha		
6	利用者		水稻	6.4	ha	ha	水稻	6.4	ha		ha		
7	認農		水稻、麦	1.2	ha	ha	水稻、麦	1.2	ha		ha		二毛作大豆そば野菜あり
8	利用者		水稻	2.1	ha	ha	水稻	2.1	ha		ha		
9	利用者		その他作物	0.1	ha	ha	その他作物	0.1	ha		ha		
10	利用者		水稻	1.6	ha	ha	水稻	1.6	ha		ha		
11	利用者		その他作物	0.1	ha	ha	その他作物	0.1	ha		ha		
12	利用者		水稻	1.6	ha	ha	水稻	1.6	ha		ha		
13	利用者		水稻	1.4	ha	ha	水稻	1.4	ha		ha		
14	利用者		水稻	1.5	ha	ha	水稻	1.5	ha		ha		
15	認農		水稻、麦	18	ha	ha	水稻、麦	18	ha		ha		二毛作大豆そばあり
16	利用者		水稻	1.3	ha	ha	水稻	1.3	ha		ha		
17	利用者		水稻	2.1	ha	ha	水稻	2.1	ha		ha		
18	利用者		水稻	0.3	ha	ha	水稻	0.3	ha		ha		
19	利用者		水稻	3	ha	ha	水稻	3	ha		ha		
20	利用者		水稻	4.4	ha	ha	水稻	4.4	ha		ha		
21	利用者		水稻	1.4	ha	ha	水稻	1.4	ha		ha		
22	利用者		水稻	1.9	ha	ha	水稻	1.9	ha		ha		
23	利用者		水稻	1.2	ha	ha	水稻	1.2	ha		ha		
24	利用者		水稻	2.6	ha	ha	水稻	2.6	ha		ha		
25	利用者		その他作物	0.1	ha	ha	その他作物	0.1	ha		ha		
26	利用者		水稻	0.8	ha	ha	水稻	0.8	ha		ha		
27	利用者		水稻、野菜	8.3	ha	ha	水稻、野菜	8.3	ha		ha		
28	利用者		水稻	6	ha	ha	水稻	6	ha		ha		
29	利用者		水稻、野菜	0.5	ha	ha	水稻、野菜	0.5	ha		ha		
30	利用者		水稻	1.4	ha	ha	水稻	1.4	ha		ha		
31	集		麦	0.4	ha	ha	麦	0.4	ha		ha		ローテーションにより麦あり 同様に二毛作大豆そばあり
32	利用者		水稻	0.1	ha	ha	水稻	0.1	ha		ha		
33	利用者		水稻	0.2	ha	ha	水稻	0.2	ha		ha		
34	利用者		水稻	0.3	ha	ha	水稻	0.3	ha		ha		
35	利用者		その他作物	0.1	ha	ha	その他作物	0.1	ha		ha		
36	利用者		その他作物	0.1	ha	ha	その他作物	0.1	ha		ha		
37	認農法		水稻、麦	9	ha	ha	水稻、麦	9	ha		ha		二毛作大豆そばあり
38	認農		新規需要米	1.4	ha	ha	新規需要米	1.4	ha		ha		福井市
39	利用者		水稻	0.4	ha	ha	水稻	0.4	ha		ha		福井市
40	利用者		水稻	0.5	ha	ha	水稻	0.5	ha		ha		福井市
41	利用者		水稻	1.1	ha	ha	水稻	1.1	ha		ha		福井市

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年10月1日 (第1回)
目標年度	令和15年
市町村名 (市町村コード)	福井県坂井市 182109
地域名 (地域内農業集落名)	春江町大牧 (大牧)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	85.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	82.8 ha
② 田の面積	85.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.4 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	5 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	43.9 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	4 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・今後10年にわたって規模縮小の意向のある農地は2.4haである。
- ・70歳以上の農業者が耕作する面積は全体面積の50%以上あり、耕作の継続について定期的に、確認する必要がある。
- ・70歳以上で後継者未定の農業者の耕作面積4haあるが、今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積は5ha程度あるので、現状では担い手は十分に確保されているといえるが、将来に向けた検討は必要。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水稻、大麦、大豆、そばなどの土地利用型作物の栽培を中心に、水田を活用した野菜の栽培など多様な農業を認定農業者や集落営農組織が中心となり継続して行う。
- ・土地利用作物の栽培にあたっては、転作委員が中心となり、団地化の取り組みを行う。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
中間管理機構の利用を進めつつ、担い手への農地の集約化を基本にし、担い手の負担が大きくなりすぎない範囲で農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	67.0	%	将来の目標とする集積率
			67.0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
今後の計画の見直しを見据え、現状を維持しつつ、農地の集積先は担い手を基本としつつ、集約については農地の利用も含め効率の良い営農が可能となるよう、地域内で検討を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
将来に向けて、さらなる集積・集約を図るため、地域内で検討を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の賃貸借に関しては、農地中間管理機構を活用することを基本とし、本計画に位置づけた農業者の経営意向を踏まえ、調整する。
(3)基盤整備事業への取組
大牧地区において区画化はされておらず、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備の計画を進めていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内で多様な経営体が農業を行っており、経営体は十分に確保されている。このため、地域内の農業者の経営安定を図ることを第一とする。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
取組予定なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ③ 大区画化の農地を活用したスマート農業に取り組む
⑦ 多面的機能支払制度を活用し、地域住民による、農地の維持、保全、管理活動を継続する

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
						ha	ha		
						ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	36経営体		84.8 ha	0 ha		84.8 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状				10年後 (目標年度:令和 15 年度)							
			経営作目等	経営面積		作業受託面積		経営作目等	経営面積		作業受託面積	目標地図上の表示	備考	
1	集			0	ha		ha		0	ha		ha		二毛作そばあり
2	認農法		水稻	0.2	ha		ha	水稻	0.2	ha		ha		
2	認農法		水稻	0.9	ha		ha	水稻	0.9	ha		ha		
3	利用者		水稻	0.1	ha		ha	水稻	0.1	ha		ha		
4	利用者		水稻	0.5	ha		ha	水稻	0.5	ha		ha		
5	利用者		水稻	0.1	ha		ha	水稻	0.1	ha		ha		
6	利用者		水稻	0.9	ha		ha	水稻	0.9	ha		ha		
7	利用者		水稻	1.1	ha		ha	水稻	1.1	ha		ha		
8	利用者		水稻	0.6	ha		ha	水稻	0.6	ha		ha		
9	利用者		水稻	0.6	ha		ha	水稻	0.6	ha		ha		
10	利用者		水稻	0.5	ha		ha	水稻	0.5	ha		ha		
11	認農		水稻、麦	8.4	ha		ha	水稻、麦	8.4	ha		ha		二毛作大豆そばあり
12	利用者		水稻	0.4	ha		ha	水稻	0.4	ha		ha		
13	利用者		その他作物	0.1	ha		ha	その他作物	0.1	ha		ha		
14	利用者		水稻	1	ha		ha	水稻	1	ha		ha		
15	利用者		水稻	1	ha		ha	水稻	1	ha		ha		
16	利用者		水稻	1.8	ha		ha	水稻	1.8	ha		ha		
17	利用者		水稻、野菜	1.9	ha		ha	水稻、野菜	1.9	ha		ha		二毛作野菜あり
18	認農		水稻	0.2	ha		ha	水稻	0.2	ha		ha		
19	利用者		水稻	1.3	ha		ha	水稻	1.3	ha		ha		
20	利用者		水稻	0.7	ha		ha	水稻	0.7	ha		ha		
21	集		麦	2.5	ha		ha	麦	2.5	ha		ha		
22	利用者		水稻	1.4	ha		ha	水稻	1.4	ha		ha		
23	利用者		水稻	1.2	ha		ha	水稻	1.2	ha		ha		
24	利用者		水稻	2.2	ha		ha	水稻	2.2	ha		ha		
25	利用者		水稻	0.8	ha		ha	水稻	0.8	ha		ha		
26	利用者		水稻	0.9	ha		ha	水稻	0.9	ha		ha		
27	利用者		水稻	1.8	ha		ha	水稻	1.8	ha		ha		
28	集		水稻	0.2	ha		ha	水稻	0.2	ha		ha		
29	認農		水稻、麦	12	ha		ha	水稻、麦	12	ha		ha		二毛作そばあり
30	利用者		水稻	1	ha		ha	水稻	1	ha		ha		
31	利用者		水稻	0.8	ha		ha	水稻	0.8	ha		ha		
32	利用者		水稻	1.8	ha		ha	水稻	1.8	ha		ha		
33	利用者		水稻	1.3	ha		ha	水稻	1.3	ha		ha		
34	認農法		水稻、麦、野菜	33	ha		ha	水稻、麦、野菜	33	ha		ha		二毛作大豆あり
35	利用者		水稻	0.3	ha		ha	水稻	0.3	ha		ha		福井市
36	利用者		水稻	1.5	ha		ha	水稻	1.5	ha		ha		福井市

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年10月1日 (第1回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	福井県坂井市 (182109)
地域名 (地域内農業集落名)	坂井町東長田 (東長田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	77.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	77.7 ha
② 田の面積	77.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	- ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.81 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	38 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	0.73 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0.41 ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・約90%が担い手へ集積されており、規模縮小意向のある農地面積も少ない。そのため、集落内で話し合いを継続しながら現状維持に努める。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・水稻、大麦、大豆、そばの土地利用型作物の栽培を中心とした農業を、認定農業者、集落営農組織が中心となって行う。
 ・土地利用作物の栽培にあたっては、集落の中の話し合いを中心として、団地化の取り組みを行う。
 ・多面的機能支払制度を活用し、地域住民による、農地の維持管理活動を継続する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	84.1	%	将来の目標とする集積率
			84.1 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・今後の計画の見直しを見据え、農地の集約化の検討を地域内で進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
将来に向けて、さらなる集積・集約を図るため、地域内で検討を進める。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の賃貸借に関しては、農地中間管理機構を活用することを基本とし、本計画に位置づけた農業者の経営意向を踏まえ、調整する。
(3)基盤整備事業への取組
昭和50年に完了した県営圃場整備事業により、農用地の大区画化はある程度完了している。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内で多様な経営体が農業を行っており、経営体は十分に確保されている。このため、地域内の農業者の経営安定を図ることを第一とする。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
取組予定なし

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☐ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ③ 大区画化の農地を活用したスマート農業に取り組む
⑦ 農業者以外が農地に関わる機会を増やすため、多面的機能支払制度を活用した、地域住民による、農地の維持、保全、管理活動を継続する

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 年度)				
		経営作物等	経営面積	作業受託面積	経営作物等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
集		水稲、小麦、大豆、そば	20.5 ha	ha	水稲、小麦、大豆、そば	20.5 ha	ha		
認農法		水稲、小麦、大豆、そば	28.3 ha	ha	水稲、小麦、大豆、そば	28.3 ha	ha		
認農法		水稲、小麦、大豆、そば	4.5 ha	ha	水稲、小麦、大豆、そば	4.5 ha	ha		
認農法		水稲、大豆、そば	0.3 ha	ha	水稲、大豆、そば	0.3 ha	ha		
認農		水稲、小麦、大豆	11.2 ha	ha	水稲、小麦、大豆	11.2 ha	ha		
認農法		水稲	0.7 ha	ha	水稲	0.7 ha	ha		
利用者		水稲、大麦	2.4 ha	ha	水稲、大麦	2.4 ha	ha		
利用者		水稲、大麦	2 ha	ha	水稲、大麦	2 ha	ha		
利用者		その他作物	0.1 ha	ha	その他作物	0.1 ha	ha		
利用者		水稲、大麦	1.8 ha	ha	水稲、大麦	1.8 ha	ha		
利用者		水稲	1.2 ha	ha	水稲	1.2 ha	ha		
利用者		大麦	0.7 ha	ha	大麦	0.7 ha	ha		
利用者		水稲、大麦	1.7 ha	ha	水稲、大麦	1.7 ha	ha		
計	12経営体		75.4 ha	0 ha		75.4 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。
注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。
注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。